

平成26年度

当初予算概要

福島県 塙町

1. 概要

平成26年度一般会計、特別会計予算案の合計は、85億1,782万2千円で前年度を10億4,269万6千円、率にして13.9%上回りました。一般会計から各特別会計への繰出金5億6,043万円を除いた純予算額でも79億5,739万2千円で前年度を10億3,562万2千円、率にして15.0%上回りました。

一般会計の歳入歳出予算額は59億9,300万円で、前年度に比べ額にして9億5,800万円、率にして19.0%の増となりました。これらは、町税及び地方消費税交付金等を増額と見込んだこと、更に国庫支出金及び県支出金を伴う事業の増加と、平成26年度は、教育費予算で大規模な事業を計画していることなどが影響しております。

特別会計の歳入歳出予算総額は25億2,482万2千円で、前年度に比べ額にして8,469万6千円、率にして3.5%の増となりました。国民健康保険特別会計は、総務費の増額等により前年度比0.7%増の11億7,044万6千円。笹原財産区特別会計は、繰入金の減により前年度比87.6%減の43万4千円。農業集落排水処理事業特別会計は、起債償還費の伸び及び機能診断・最適整備構想策定委託料の増により、前年度比7.7%増の1億6,179万3千円。埴林間工業団地用地取得造成事業特別会計は、財産貸付収入の減により、前年度比70.6%減の500万7千円。公共下水道事業特別会計は、近年施設維持修繕費用が増加傾向にあるものの前年度比1.0%増の1億7,866万2千円。介護保険特別会計は、給付費の急増により前年度比8.6%増の9億1,166万2千円。後期高齢者医療特別会計は、広域連合納付金が近年、増加傾向にあり前年度比6.7%増の9,681万8千円となりました。

歳入歳出予算総覧

(単位：千円，%)

会計別		平成26年度	平成25年度	比較	
				増減額	対前年度比
一	一般会計	5,993,000	5,035,000	958,000	19.0
特別 会計	国民健康保険	1,170,446	1,162,467	7,979	0.7
	笹原財産区	434	3,491	△ 3,057	△ 87.6
	農業集落排水処理事業	161,793	150,237	11,556	7.7
	埴林間工業団地用地取得造成事業	5,007	17,008	△ 12,001	△ 70.6
	公共下水道事業	178,662	176,937	1,725	1.0
	介護保険	911,662	839,234	72,428	8.6
	後期高齢者医療	96,818	90,752	6,066	6.7
	計	2,524,822	2,440,126	84,696	3.5
合計		8,517,822	7,475,126	1,042,696	13.9

2. 一般会計歳入歳出予算

【歳入】

平成 26 年度歳入予算における一般財源の総額は、前年度に比べ約 5.4%増の 37 億 6,315 万円となりました。

町税は、収納率の向上と平成 25 年度決算ベースより個人住民税が 6.3%増。法人税も平成 25 年度決算ベースより 31.7%増。たばこ税が 3.8%と微増するも、入湯税が実績等から減少となり、全体として 3.5%増の 8 億 1,780 万円を見込みました。地方譲与税は、平成 25 年度の予算編成において自動車重量税見直し（エコカー減税の継続等）による減収と見込みましたが、決算ベースでは更に減収となり、今年度は前年度に比べ 12.4%減の 5,473 万 8 千円となりました。地方消費税交付金と自動車所得税交付金を除く、利子割交付金から地方特例交付金までの項目は、平成 25 年度決算ベースによる見込額を計上しております。地方消費税交付金は消費税率引き上げにより、26.6%増の 1 億 374 万 3 千円。自動車所得税交付金は、消費税率引き上げによる駆け込み需要後の年度となるため 47.9%減の 841 万 7 千円と見込みました。

地方交付税は、平成 24 年度より平成 22 年国勢調査の確定値により算定されています。その結果、国勢調査基礎数値が軒並み減となったため、平成 24 年度から普通交付税が減額となっており、決算ベースでは本年度についても減額となると見込まれます。ただし、今年度は歳出額が増加しているため、歳入確保の観点から、ほぼ最大限の積算額で見込んでいるために増加となっております。分担金及び負担金は、放課後児童健全育成事業の利用者が増加するものの、農道維持補修に伴う受益者分担金及び保育園入園負担金等が減となるため、8.4%減の 2,537 万 9 千円、使用料及び手数料は、ほぼ前年並みの 0.7%減の 6,902 万 2 千円、国庫支出金は、橋梁に係る長寿命化修繕事業補助金が減少するものの、消費税率の引き上げに伴う臨時福祉給付金等給付事業助成費補助金の影響により 15.2%増の 3 億 9,679 万 5 千円、県支出金は、主に再生エネルギー導入による防災拠点支援事業及びふくしま森林再生基金事業等の影響で 34.4%増の 5 億 7,322 万 6 千円、財産収入は、消費税率引き上げを見込んでも、ほぼ横ばいの 3.3%増の 1,764 万 7 千円、繰入金は、主に財政調整基金・公有施設等整備基金・復興基金・ブランドイメージ回復支援交付金基金からで 84.6%増の 5 億 3,864 万 8 千円、町債は、臨時財政対策債及び過疎対策事業債で、学校給食センター整備事業により教育施設整備事業債が大幅に増となったため 9 億 2,070 万円となります。なお、過疎対策事業債のソフト事業分は、4,980 万円であり、ほぼ前年度と同額であります。

第1表 歳入予算款別(当初)の推移

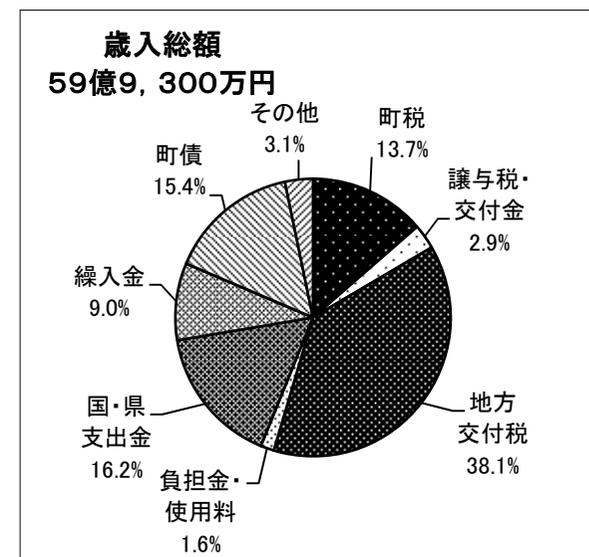
(単位:千円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	対前年度比
町 税	779,399	787,392	873,482	851,858	828,263	812,287	763,066	756,584	790,126	817,800	3.5
地 方 譲 与 税	126,000	157,000	82,000	82,000	76,000	81,658	76,273	71,128	62,519	54,738	△ 12.4
利 子 割 交 付 金	3,300	2,900	2,000	3,000	2,700	2,700	3,050	1,420	1,442	1,948	35.1
配 当 割 交 付 金	770	1,700	1,800	2,000	600	650	800	1,270	912	1,569	72.0
株式等譲渡所得交付金	400	1,400	1,300	1,000	800	700	280	220	211	472	123.7
地方消費税交付金	98,000	98,000	100,000	85,000	85,000	84,000	83,800	92,000	81,962	103,743	26.6
特別地方消費税交付金	1	1	1	1							
自動車取得税交付金	28,000	27,000	27,000	24,000	14,001	15,406	12,600	15,300	16,169	8,417	△ 47.9
地方特例交付金	19,000	21,000	5,001	6,500	14,700	16,019	15,827	2,250	2,095	1,708	△ 18.5
地 方 交 付 税	2,229,000	2,206,357	2,170,000	2,220,000	2,270,000	2,173,384	2,311,870	2,288,344	2,234,343	2,281,128	2.1
交通安全対策特別交付金	1,400	1,400	1,400	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,101	1,081	△ 1.8
分担金及び負担金	142,610	134,630	18,266	18,713	21,741	20,750	22,954	22,706	27,719	25,379	△ 8.4
使用料及び手数料	68,157	66,092	66,755	66,245	66,372	68,724	78,381	75,836	69,500	69,022	△ 0.7
国 庫 支 出 金	132,891	186,763	202,287	299,470	305,645	455,110	290,036	362,084	344,546	396,795	15.2
県 支 出 金	235,614	222,105	251,741	335,629	269,708	385,102	517,869	473,112	426,584	573,226	34.4
財 産 収 入	1,372	5,609	2,740	4,125	4,372	2,996	11,383	16,865	17,074	17,647	3.4
寄 附 金	1	1	1	1	201	20	100	100	100	100	0.0
繰 入 金	195,430	136,361	208,543	233,341	147,728	165,468	65,404	156,771	291,749	538,648	84.6
繰 越 金	30,000	30,000	30,000	60,000	60,000	20,000	20,000	120,000	22,500	30,000	33.3
諸 収 入	107,255	105,789	104,183	105,117	103,969	99,026	82,507	93,610	152,348	148,879	△ 2.3
町 債	332,200	297,300	301,500	426,800	682,000	901,600	604,100	605,200	492,000	920,700	87.1
合 計	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,955,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	19.0
対前年度伸び率	△ 7.8	△ 0.9	△ 0.9	8.4	2.7	7.1	△ 6.5	3.9	△ 2.3	19.0	

第2表 一般会計当初予算規模の推移

(単位：千円)

年度	予算額 a	町債 b	うち臨時財 政対策債・ 借換債 c	b-c	町債を除い た歳入 a-b	公債費 d	公債費を除 いた歳出 a-d
1	3,369,500	280,700		280,700	3,088,800	386,393	2,983,107
2	3,708,800	479,500		479,500	3,229,300	407,139	3,301,661
3	4,510,200	749,300		749,300	3,760,900	442,373	4,067,827
4	5,236,800	712,300		712,300	4,524,500	466,132	4,770,668
5	4,846,700	594,000		594,000	4,252,700	483,716	4,362,984
6	4,750,600	541,400		541,400	4,209,200	537,166	4,213,434
7	5,075,100	785,900		785,900	4,289,200	608,080	4,467,020
8	5,442,700	1,187,000		1,187,000	4,255,700	656,902	4,785,798
9	6,048,200	1,621,700		1,621,700	4,426,500	702,867	5,345,333
10	4,903,000	396,300		396,300	4,506,700	753,719	4,149,281
11	5,042,800	334,400		334,400	4,708,400	816,522	4,226,278
12	4,758,000	289,600		289,600	4,468,400	910,115	3,847,885
13	4,958,000	445,700	90,000	355,700	4,512,300	967,474	3,990,526
14	5,303,800	628,700	180,000	448,700	4,675,100	949,713	4,354,087
15	4,947,398	620,000	380,000	240,000	4,327,398	929,440	4,017,958
16	4,915,800	547,100	359,100	188,000	4,368,700	1,045,426	3,870,374
17	4,530,800	332,200	160,000	172,200	4,198,600	872,440	3,658,360
18	4,488,800	297,300	150,000	147,300	4,191,500	776,776	3,712,024
19	4,450,000	301,500	160,000	141,500	4,148,500	824,507	3,625,493
20	4,826,000	426,800	162,800	264,000	4,399,200	785,170	4,040,830
21	4,953,000	682,000	252,700	429,300	4,271,000	680,531	4,272,469
22	5,306,800	901,600	351,000	550,600	4,405,200	579,717	4,727,083
23	4,961,500	604,100	226,700	377,400	4,357,400	571,144	4,390,356
24	5,156,000	605,200	204,100	401,100	4,550,800	556,608	4,599,392
25	5,035,000	492,000	200,500	291,500	4,543,000	513,305	4,521,695
26	5,993,000	920,700	199,700	721,000	5,072,300	615,444	5,377,556



【歳出】

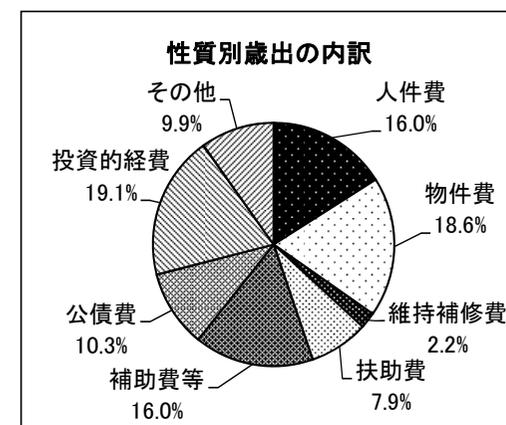
(1) 性質別予算

消費的経費のうち人件費は、近年の退職者数の増により、退職手当組合負担金が16.9%増の1,728万7千円増となり、全体として2.0%増の9億6,103万3千円。物件費が学校給食センター整備事業による備品購入費及び委託料等の増加により、伸び率28.3%の11億1,585万4千円。維持補修費は橋梁補修等の減少により、7.6%減の1億2,988万5千円。扶助費は、主に福祉関係の各種給付費が毎年伸びている状況から、伸び率1.3%の4億7,533万1千円。補助費等は、臨時福祉給付金給付事業等の影響で前年度より増加し9億5,790万7千円となっています。公債費は中学校改築事業及び地域情報通信基盤整備事業等の償還が始まったため、対前年度比19.9%増の6億1,544万4千円となっております。投資的経費は、物件費と同様に学校給食センター整備事業による普通建設事業費の増加により、対前年度比87.4%増の11億4,683万6千円となりました。

第3表 性質別予算の推移

(単位:千円、%)

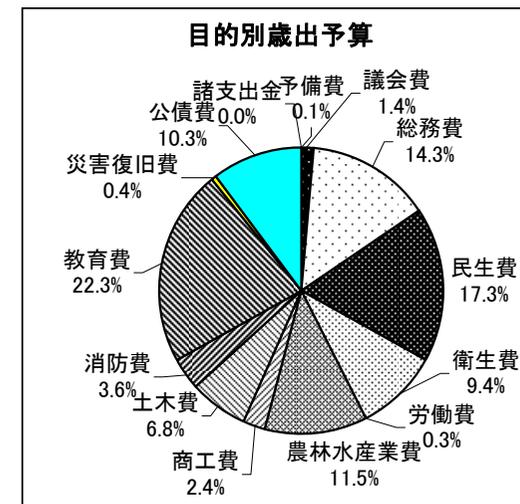
性質別	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	対前年度	
											金額	伸び率
消費的経費	2,688,029	2,649,478	2,557,818	2,782,849	2,741,797	2,916,399	3,369,159	3,259,631	3,309,638	3,640,010	330,372	10.0
人件費	1,029,202	1,043,474	979,909	959,015	944,133	952,158	948,210	941,111	942,076	961,033	18,957	2.0
物件費	631,286	597,401	617,481	607,148	667,447	735,845	796,063	778,924	869,932	1,115,854	245,922	28.3
維持補修費	31,295	37,667	39,798	71,734	65,614	69,418	85,819	81,922	140,495	129,885	△ 10,610	△ 7.6
扶助費	306,682	313,229	287,838	296,172	328,625	414,501	454,876	429,203	469,354	475,331	5,977	1.3
補助費等	689,564	657,707	632,792	848,780	735,978	744,477	1,084,191	1,028,471	887,781	957,907	70,126	7.9
公債費	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,822	571,144	556,608	513,305	615,444	102,139	19.9
投資的経費	392,205	479,685	429,892	619,235	849,747	1,155,698	499,636	746,555	612,093	1,146,836	534,743	87.4
その他	578,126	582,861	637,783	638,746	680,925	654,881	521,561	593,206	599,964	590,710	△ 9,254	△ 1.5
計	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	958,000	19.0



第4表 目的別予算の推移

(単位：千円、%)

	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	対前年度比
議 会 費	70,779	69,715	72,603	72,762	72,900	71,395	97,787	75,466	74,969	82,958	10.7
総 務 費	627,439	660,400	665,100	712,784	712,395	676,808	702,088	790,226	844,487	855,609	1.3
民 生 費	782,336	787,538	764,782	821,477	838,652	943,254	963,523	926,078	977,936	1,039,549	6.3
衛 生 費	532,117	486,528	454,539	456,602	446,052	505,989	515,970	498,267	499,477	561,944	12.5
労 働 費	4,205	2,897	2,603	2,602	13,414	22,883	35,669	36,353	29,005	15,044	△ 48.1
農 林 水 産 業 費	416,630	363,029	381,489	478,169	457,864	538,818	674,336	683,195	582,760	688,436	18.1
商 工 費	73,900	80,711	74,096	80,712	73,345	70,323	91,444	111,306	80,651	144,969	79.7
土 木 費	343,435	390,937	396,866	615,044	394,604	299,803	272,056	373,864	443,399	408,498	△ 7.9
消 防 費	207,617	210,864	212,033	205,333	212,619	215,595	208,717	205,224	212,916	214,809	0.9
教 育 費	595,311	654,824	596,801	590,764	1,046,040	1,377,631	820,183	894,829	771,511	1,336,631	73.2
災 害 復 旧 費	90	80	80	80	83	83	83	83	83	24,608	29,548.2
公 債 費	872,440	776,776	824,507	785,170	680,531	579,717	571,144	556,608	513,305	615,444	19.9
諸 支 出 金	1	1	1	1	1	1	4,000	1	1	1	0.0
予 備 費	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	0.0
歳 出 合 計	4,530,800	4,488,800	4,450,000	4,826,000	4,953,000	5,306,800	4,961,500	5,156,000	5,035,000	5,993,000	19.0



(2) 目的別予算

目的別で伸び率が最も高いのは、過年災として実施する土木施設等の災害復旧費で2,460万8千円、次いで湯遊ランドはなわの施設補修工事請負費やダリア園及びグランドゴルフ場の増設測量設計業務委託料を計上した商工費で79.7%増の1億4,496万9千円、学校給食センター整備事業を計上した教育費で73.2%増の13億3,663万1千円、各種大規模事業の償還が始まる公債費で19.9%増の6億1,544万4千円、そして、ふくしま森林再生事業を計上した農林水産業費で18.1%増の6億8,843万6千円と続きます。

一方、前年度比で減ったのは、平成24年度にふるさと雇用・緊急雇用に伴う委託料等を計上していた労働費で48.1%減の1,504万4千円、次いで橋梁補修事業等が縮小した土木費で7.9%減の4億849万8千円となっています。

3. 主な基金の残高

基金残高の推移は第5表のとおりであります。平成26年度の当初予算では、補助金や町債を充てることのできない維持補修等が増大しているため、公有施設等整備基金を1億8,030万円の取崩しを見込んでいます。また、復興基金6,160万円を活用し、住宅用太陽光発電設置事業や住まいる環境リフォーム事業を実施します。更にブランドイメージ回復支援交付金は平成26年度が最終年度となり3,010万円を活用し、東日本大震災からの風評被害払拭と町の更なるイメージアップを図っていきます。財政調整基金は2億5,500万円の取崩しを見込んでいます。

第5表 基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
財政調整基金残高	562,828	612,037	690,578	504,399	604,816	733,709	871,747	936,321	1,166,429	1,316,543	1,076,873
減債基金残高	192,823	97,576	77,703	37,907	18,048	18,078	18,090	18,096	18,100	18,105	18,110
その他特定目的基金残高	452,583	558,894	671,653	746,081	803,782	742,541	1,012,218	1,176,735	1,366,827	1,314,518	1,040,882
基金合計残高	1,208,234	1,268,507	1,439,934	1,288,387	1,426,646	1,494,328	1,902,055	2,131,152	2,551,356	2,649,166	2,135,865
対前年度比較	25,951	60,273	171,427	△151,547	138,259	67,682	407,727	229,097	420,204	97,810	△513,301

千円未満四捨五入、25・26年度は年度末見込み額

4. 町債の残高

一般会計の町債残高は、平成26年度末に64億1,722万8千円で平成25年度末より3億7,191万7千円増加する見込みです。このうち、全額交付税で措置される臨時財政対策債の残高は23億8,103万9千円となります。一方、旧簡易水道特別会計、農業集落排水処理事業特別会計及び公共下水道事業特別会計の公営企業3事業の町債残高は、当面の事業完了により、前年度に比較して減となります。しかしながら、現時点では上水道事業において、工事等に「地域の元気臨時交付金」を活用し、借入を行わずに事業が執行できておりますが、国の制度変更・廃止によっては、借入れをせざるを得ない状況が生じ、町債残高が増加する場合があります。

第6表 地方債残高の推移

(単位:千円)

年 度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
一般会計債残高	5,814,385	5,502,856	5,164,468	4,902,517	4,770,481	5,497,418	5,607,798	5,701,789	6,045,311	6,417,228
うち臨時財政対策債	1,197,231	1,371,388	1,506,767	1,615,882	1,802,715	2,032,888	2,166,551	2,278,259	2,322,639	2,381,039
起債制限比率	9.6	8.9	8.3	7.4	6.7	4.6	3.4	2.6	2.2	2.2
実質公債費比率			13.8	13.2	12.7	9.2	9.6	9.2	9.0	9.6
公 営 企 業	簡易水道債残高	1,147,427	1,117,536	1,089,730	1,064,330	1,045,180	991,337			
	農業集落排水事業債残高	1,046,784	1,102,317	1,182,393	1,217,080	1,231,555	1,200,236	1,157,498	1,106,848	1,032,462
	公共下水道事業債残高	1,470,301	1,528,737	1,613,647	1,619,007	1,582,128	1,545,080	1,506,986	1,449,832	1,388,080
	上水道債残高							958,910	1,199,553	1,137,854
	小 計	3,664,512	3,748,590	3,885,770	3,900,417	3,858,863	3,736,653	3,623,394	3,756,233	3,558,396
合 計	9,478,897	9,251,446	9,050,238	8,802,934	8,629,344	9,234,071	9,231,192	9,458,022	9,603,707	9,766,253
対前年度比較	△ 544,458	△ 227,451	△ 201,208	△ 247,304	△ 173,590	604,727	△ 2,879	226,830	145,685	162,546
うち繰上げ償還		△ 100,916								

千円未満四捨五入、25・26年度は年度末見込み額

平成26年度当初予算計上重点事業一覧

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
議会費	継	議会広報モニター事業	120				120	議会報についてのモニター（8名）を委嘱し、より開かれた議会と適切な情報発信に向けた取り組みを強化する。モニターへの謝金
	継	会議録検索システム化事業	739				739	会議録を電子化し、事務の効率化と利便性を図る。
	新	議場マイクシステム更新事業	2,200			2,200		議場のマイクシステム機器を更新し、議会の傍聴環境を改善する。
	新	議会中継システム導入事業	3,443			2,600	843	議会中継映像をインターネットにより配信し、開かれた議会の推進を図る。
総務費	継	行政改革推進事業	60				60	委員報酬(12名)
	継	職員研修事業	2,753				2,753	職員の資質向上のための研修旅費
	継	情報化推進事業	61,552			35,580	25,972	IP告知システム運営管理費用、地上デジタル放送再送信システム運営管理費用、町有光ファイバー保守管理等費用、機器等修繕料及び工事費等
	継	白河広域ネットワーク整備事業	11,125				11,125	白河広域ネットワーク整備事業負担金
	継	地域集会所管理事業	1,880				1,880	浄化槽管理、火災保険料、指定管理委託料、建築物定期報告作成委託料等
	継	市町村生活バス維持事業	24,575	6,501			18,074	交通の利便性確保のため運送業者へ補助する。 市町村生活バス補助金（代替バス）
	継	地域公共交通活性化協議会補助金	2,500				2,500	町内公共交通のあり方を総合的に検討する法定協議会に運営費等の補助をする。

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
総務費	継	住宅用太陽光発電設置補助金	8,000			8,000	0	再生可能エネルギーの普及を推進するため、太陽光発電を設置する一般家庭へ補助する。
	継	行政評価事業	1,200				1,200	事務事業等の行政評価により、住民サービスの向上を図る。
	継	再生可能エネルギー導入事業	111,042	111,042			0	災害発生時の防災拠点となる公共施設へ太陽光発電設備を設置する。(埴町公民館、湯遊ランドはなわ、道の駅はなわ他)
	継	結婚促進事業	2,700				2,700	過疎対策として、結婚する町民に祝金を支出する。町内又は近隣町村での出会いの場確保のためのイベント費用へ補助する。
	継	地域おこし協力隊活動事業	10,984				10,984	地域活性化のため、地域おこし協力隊の活動を支援(報酬、補助金)する。地域活性化アドバイザーへの委託事業を実施する。
	継	地域人材育成事業	775				775	過疎進行による地域衰退を招かぬよう核となる人材の育成に努める。(講師等謝金、視察研修費用等)
	新	県南地方総合防災訓練事業	2,527				2,527	県南地域全体での総合防災訓練を実施する。
	新	LPガス非常用発電機導入事業	7,000			5,000	2,000	災害等の非常時に備え、LPガスを活用した非常用発電機を導入する。
	新	地域防災計画策定事業	3,000				3,000	原子力発電所事故等の大災害を含め、町の地域防災計画を策定(計画の見直し)を行う。
新	防犯灯及び消防水利施設管理台帳作成事業	9,100	9,100			0	防犯灯や消防水利施設の台帳を整備し、適正に管理する。	
民生費	継	高齢者在宅生活支援事業	1,495				1,495	友愛訪問事業(一人暮らし老人慰問 寝たきり30名、一人暮らし280名 計310名)、寝具消毒丸洗い乾燥事業
	継	国民健康保険事業	103,428	24,029			79,399	国民健康保険特別会計への繰出金(保険基盤安定分、職員給与費、事務費、財政安定化分、出産育児一時金、子ども医療費等)

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
民生費	継	介護保険事業	154,563				154,563	介護保険特別会計への繰出金（介護給付費等負担分、職員給与費、事務費等）
	継	社会福祉協議会支援事業	25,345				25,345	埴町社会福祉協議会への運営費補助金（職員設置費、福祉活動専門員設置費、心配事相談所運営費、地域福祉活動推進費、ボランティアセンター費等）
	新	臨時福祉給付金給付事業	33,268	33,268			0	消費税増税への対応として、非課税世帯等へ給付金を給付する。
	継	ひとり暮らし高齢者訪問事業	500				500	ひとり暮らし高齢者訪問事業謝金
	継	敬老会費	13,901			761	13,140	75歳以上対象、80歳以上に敬老祝金支給 敬老者記念品、敬老祝金、需用費等
	継	介護予防生活支援事業	3,603		3,600		3	一人暮らし老人への緊急通報装置貸与事業 業務委託料（100人）
	継	老人医療事業	150,903	26,281			124,622	後期高齢者医療広域連合負担金 後期高齢者医療特別会計繰出金
	継	家族介護支援事業	5,760				5,760	一定基準の老人等を対象に月額6,000円を限度として紙おむつの費用を助成
	継	障がい者支援事業	168,454	121,442			47,012	居宅介護、施設入所支援、共同生活援助、就労支援、通所等扶助費、地域活動支援センター業務委託料、障がい者相談支援事業委託料等
	継	地域生活支援事業	3,750	2,803			947	一定基準の障がい者に対し、介護者が不在となる日中の援助や通院補助等を支援
	継	重度心身障がい者医療費給付事業	16,274	7,710			8,564	重度の障がい者に対する医療費の助成
継	こども医療費助成事業	37,629	23,870	13,200		559	18歳（高校3年生）までの医療費助成（扶助費、国保繰出金）	

- 事業 4 -

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
民生費	継	児童手当支給事業	145,592	122,886			22,706	中学3年までの子どもの保護者に手当を支給する。
	継	妊産婦医療費助成事業	2,004				2,004	妊産婦への医療費助成（扶助費、国保繰出金）
	新	子ども・子育て支援事業	2,955				2,955	子ども・子育て会議を開催し、子ども・子育て支援事業計画を策定する。（委員報酬、委託料）
	新	子育て世帯臨時特例給付金 給付事業	13,789	13,789			0	消費税増税への対応として、子育て世帯等へ給付金を給付する。
衛生費	新	健康福祉センター整備推進 事業	30,000			30,000	0	健康福祉センター建設基本計画を策定し、測量設計を行う。
	継	在宅当番医制事業	1,470				1,470	休日当番医負担金
	継	医師確保対策事業	1,635				1,635	埴厚生病院の医師確保のための運営費等を負担する。
	継	母子保健事業	9,366				9,366	健診医師等謝金、のびのび教室・子育てサロン謝金、妊婦一般健診等委託料、スマイルキッズ管理費用等
	継	育児等支援事業	653	261			392	新生児の家庭を助産師が訪問（60件）、養育支援家事援助（出産後の事情により育児が困難な家庭を支援）
	継	自殺対策緊急強化基金事業	505	505			0	増え続ける自殺者の予防対策として、相談事業や普及啓発事業を実施する。
	継	予防接種事業	23,493			120	23,373	一般（乳幼児含む）予防接種（個別予防接種、結核予防接種等） 高齢者予防接種（65歳以上インフルエンザ、肺炎球菌）等
	継	総合検診事業	43,557	2,015		17,227	24,315	基本検診等委託料（がん検診、その他の検診等）、消耗品、通信料等

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
衛生費	継	不法投棄物対策事業	1,924				1,924	環境美化推進員謝金 不法投棄ごみ・ポイ捨てごみ回収委託料等
	継	家庭用生ごみ処理機購入補助事業	300				300	ごみ減量化のため、家庭用生ごみ処理機を購入する世帯に対し、購入費用の半額（上限3万円）を補助する。
	継	合併浄化槽設置整備事業 (補助金)	13,240	6,292			6,948	合併浄化槽設置補助金、浄化槽等撤去費補助金
	継	上水道事業	145,000				145,000	上水道事業特別会計への補助金
	継	給水施設管理事業	3,598				3,598	上水道の整備されていない地域にある給水施設の水質検査を定期に行う。（専用水道 3施設、給水施設 5施設）
	継	清掃事業	214,624				214,624	東白衛生組合負担金
労働費	継	雇用対策事業	12,764	12,762			2	緊急雇用創出基金事業（荒廃竹林整備、放射性物質モニタリング等緊急雇用創出）
農林水産 業費	継	米全袋検査事業	51,198			51,198	0	米の全袋検査に係る費用
	継	中山間地域等直接支払交付金事業	33,061	24,653			8,414	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産維持のための交付金（34集落 214.5ha）
	継	振興作物生産奨励事業	40,936	6,000		25,600	9,336	竹粉農法の普及奨励、ダリア切花の普及奨励、カラー球根導入事業補助金、リース用パイプハウスの整備等
	継	農地・水・環境保全向上対策事業	3,245	790			2,455	地域共同による農地・農業用水等の資源の維持・保全に係る取組みに対する交付金（上渋井、中野、台宿、伊香、植田地区）
	継	畜産振興事業	2,984				2,984	肉用牛振興対策事業補助金、電気牧柵設置事業補助金

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農林水産 業費	継	水田農業改革支援事業	3,199	2,878			321	水田生産調整及び低コストで付加価値の高い米づくりのための事業（臨時職員賃金、事務費等）
	継	農業施設改良事業	10,509			1,200	9,309	各地区管理の農道維持補修用砕石・生コン、町管理農道維持補修工事費、農道台帳整備委託料等
	継	町単独土地改良事業	10,000				10,000	各地区が管理する農業用施設の維持修繕等に要する経費の一部を補助する。
	新	農業水利施設保全合理化事業	10,000	9,000			1,000	堰機能保全計画策定（伊香堰、釜淵堰、小山堰）
	新	農村地域復興再生基盤総合整備事業	4,500	4,000			500	農道調査計画策定（折籠地区）
	新	水利施設整備事業	10,170	7,029		591	2,550	用水路改修工事（板庭地区）
	継	農業集落排水処理事業	120,275				120,275	農業集落排水処理事業会計への繰出金（事務費、施設管理費、地方債の元利償還金等）
	継	地籍調査事業	21,040	13,500			7,540	測量業務委託（地籍調査）、調査実施委員作業報償金等 川上4地区
	新	元気発信事業	8,500			5,000	3,500	町の花「ダリア」等、埴町をPRするための装飾・ペイントしたトラックを購入し、都市交流や各種イベント、農産物搬送等に活用する。
	継	アンテナショップ運営事業	4,560			3,500	1,060	東京都にアンテナショップを開設・運営するために補助金を交付する。
	継	ブランド品開発・販売促進事業	6,000			5,000	1,000	農産物を中心とした町独自のブランド品開発のために補助金を交付する。
継	まるごと体験事業	3,000			2,000	1,000	県内外からの誘客促進のため、道の駅はなわを中心とした体験（農業その他自然体験等）ツアーを企画・実施するために補助金を交付する。	

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
農林水産 業費	新	ふくしま森林再生事業	114,890	104,252			10,638	造林補助事業（森林整備、路網整備）、森林林業復興対策事業（計画策定他）
	継	森林環境交付金事業	5,443	3,434		2,000	9	森林環境交付金（常豊小学校、埴町観光協会、その他森林環境学習等）、木工教室等
	継	松くい虫防除事業	4,905	2,842			2,063	伐倒駆除委託料、被害木調査委託等
	継	林道開設事業	74,044	45,250	10,500		18,294	林道大日向線開設事業、林道広瀬薄久保線開設事業
商工費	継	地元雇用拡大事業	3,000			3,000	0	人口流出抑制と新卒者の地元定着を図るため、埴工業高等学校の新卒者を雇用する企業に助成金を交付する。
	継	住まい環境リフォーム補助金	5,000			5,000	0	地元中小の建築業者育成と住民生活向上のため、住宅リフォーム費用の一部を助成する。
	新	中心市街地活性化事業	12,600			9,500	3,100	町復興に向けた取組みを強化するため、観光誘客のためのイベント広場・公園及び観光案内看板等を整備する。
	新	イメージアップ事業	6,364			5,100	1,264	観光ポスター・パンフレットの作成、観光ワークショップ等の開催、ダリア園の整備拡大により町のイメージアップを図る。
	継	地域交流事業	10,000			5,000	5,000	産業祭補助金、ふるさと産業おこし連絡協議会補助金、東京埴会補助金、人いきいき街きらきら活性化事業補助金
	継	湯遊ランド施設管理事業	20,421			20,000	421	湯遊ランドの施設改修を行う。
土木費	継	除雪機購入費補助金	1,500				1,500	除雪機購入費用に対し補助金を交付する。
	継	町道維持補修事業	72,231	31,678			40,553	町道維持補修

- 事業 8 -

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財 源 内 訳 (千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
土木費	継	町道新設改良事業	92,208	53,300	24,600		14,308	板庭田野作湯舟線測量委託・工事請負費、桜木町末広線工事請負費等
	継	橋梁維持事業	24,000	15,600	8,400		0	米山橋・下植田橋改修
	継	公共下水道事業	144,786				144,786	公共下水道事業特別会計繰出金（職員給与費、終末処理場管理費、整備事業費、公債費）
消防費	継	常備消防事業	141,900				141,900	白河地方広域市町村圏整備組合への常備消防費負担金
	新	消防施設整備事業	26,592		13,700		12,892	消防屯所改築事業他消防施設等の整備を行う。
教育費	新	スクールバス購入事業	7,600		7,600		0	スクールバス購入
	継	小学校特別支援教育事業	7,878		7,800		78	特別支援教育支援員賃金、複式学級補正教員賃金等
	継	放課後児童健全育成事業	7,377	1,372	1,300	3,300	1,405	共働き家庭対策としての小学校での学童保育（～18：00）指導員賃金等
	新	小学校施設改修事業	27,950			27,900	50	笹原小学校・常豊小学校施設改修
	継	通園、通学対策事業	28,672				28,672	スクールバス運行費、代替バス通学定期券購入補助（幼稚園、小学校、中学校）等
	継	連携型による中高教育推進事業	670				670	塙中学校と塙工業高等学校の交流を通じ計画的継続的教育を行う。
	継	不登校対策事業	5,153		5,100		53	家庭訪問、簡易授業の実施

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	継	中学校特別支援教育事業	2,767		2,700		67	特別支援教育支援員賃金
	継	異文化体験研修事業	2,596		2,100	300	196	国内語学研修施設を活用した異文化体験事業を行う。埴中学生のうち希望するもの50名程度を対象とする。
	継	語学指導事業	9,160		9,100		60	中学生英語教育の充実と小学校、幼稚園での英語教育を実施し、国際理解を深める。英語指導員2名配置
	新	中学校エアコン整備事業	42,000	11,637		30,300	63	中学校エアコン設置工事
	新	中学校建設事業	24,300			24,300	0	プール建設工事設計委託料 武道場建築工事設計委託料
	継	預かり保育事業	6,163			3,845	2,318	共働き家庭対策としての幼稚園での延長保育 預かり時間(～18:00又は18:30 年度末、年度始、土曜日実施)
	新	幼稚園園舎耐震補強事業	38,000	6,846	31,100		54	笹原幼稚園舎耐震補強・改修工事
	継	文化講演会等事業	1,000				1,000	一般町民を対象にした文化講演会を実施する。
	継	子ども教室事業	720	344			376	講師謝金等(週1回台宿分館で実施)
	新	公民館冷房設備整備事業	20,000			20,000	0	公民館冷房設備設置工事(大研修室)
	継	図書館業務委託料	12,000				12,000	図書館のカウンター業務等を委託事業とする。
継	保健体育事業	6,300				6,300	体育協会育成事業補助金、総合型地域スポーツクラブ育成事業補助金、ふくしま駅伝参加事業補助金、市町村対抗軟式野球大会参加事業補助金、市町村対抗ソフトボール大会参加事業補助金等	

款等	区分	事業名	当初予算額 (千円)	財源内訳(千円)				主たる事業内容
				国県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
教育費	新	体育館アリーナ暗幕取替事業	2,500			2,500	0	体育館アリーナ暗幕取替工事
	新	学校給食センター整備事業	600,280	27,440	571,500		1,340	学校給食センター建築工事

余

貞